

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0005

令和5年度行政事業レビューシート			(消費者庁)				
事業名	取引デジタルプラットフォームにおける消費者利益保護等推進事業		担当部局	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	取引デジタルプラットフォーム消費者保護室	室長 落合 英紀	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律第3条第1項及び第2項並びに第5条、第6条、第7条、第10条		関係する計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改定)第5章 3.(2)① ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定、令和5年6月13日改定)重点項目12			
政策	消費者政策の推進		主要経費	その他の事項経費			
施策	消費者政策の企画・立案・推進及び調整						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的(5行程度以内)	本事業は、取引デジタルプラットフォーム(以下「取引DPF」という。)を利用して行われる通信販売に係る取引の適正化及び紛争の解決の促進に関し、取引デジタルプラットフォーム提供者(以下「取引DPF提供者」という。)の協力を確保し、もって取引DPFを利用する消費者に係る消費者被害の減少を目的とするものである。						
現状・課題(5行程度以内)	取引DPFにおける消費者被害(例えば、購入した商品が表示と異なっており、発火等のおそれのある危険な商品であった)に対し、令和4年5月に施行された取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律(以下「法」という。)に基づき、取引DPF提供者には法第3条第1項に基づく取組、同条第2項に基づく当該取組の開示の積極的な実施を促す必要がある。また、消費者が取引を行う際に取引DPF提供者による取組の開示の状況等を参照して、より積極的な取組を行っている取引DPF提供者が提供する取引DPFの選択を可能とする必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	本事業は、取引DPF提供者による法第3条第1項及び第2項に基づく取組を推進する観点から、法の運用状況に関する調査等を実施する。運用状況については、取引DPF提供者を構成員とする団体、消費者団体、関係行政機関等から構成される取引デジタルプラットフォーム官民協議会(以下「官民協議会」という、官民協議会の事務局は消費者庁)において審議する。						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/digital_platform/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	120	115	111
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	120	115	111
		執行額(G)	-	-	88	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	73%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	73%	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	消費者政策費			【主な減額理由】 前年度限りの経費(PC端末費)の削減等の見直しを行ったため。		
	(目)	消費者政策調査費	100	96			
	(目)	非常勤職員手当	12	12			
	(目)	職員旅費	2	2			
	(目)	諸謝金	1	1			

		その他	1	1					
		計(A)	115	111					
活動内容① (アクティビティ)	取引DPF提供者による法第3条第1項及び第2項に基づく取組の実施状況に関する調査等を行う。また、個別の取引DPF提供者による取組のうち、他の取引DPF提供者が参照して行うことが期待される取組(望ましい取組)の実施状況については、取引DPF提供者自身による積極的な公表を促す。これらの取組の状況については、定期的に官民協議会において審議する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	官民協議会における審議	官民協議会の開催回数	活動実績	項目	-	-	2	2	2
			当初見込み	項目	-	-	2	2	2
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	官民協議会においては、事業者団体、消費者団体、関係行政機関等が参加して公開で開催されること、この場において取引DPF提供者を構成員とする事業者団体が発表することによって取引DPF提供者による積極的な取組につなげる。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	取引DPF提供者を構成員とする事業者団体による官民協議会での積極的な発表	官民協議会で発表を実施した取引DPF提供者を構成員とする事業者団体の数	成果実績	-	-	-	6	-	
			目標値	-	-	-	7	-	
			達成度	%	-	-	85.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	官民協議会における取引DPF提供者を構成員とする事業者団体による積極的な発表及び他の構成員との意見交換等も通じ、取引DPF提供者による法を踏まえた取組の状況の自主的な開示につなげる。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	取引DPF提供者による法を踏まえた取組の積極的な実施	法第3条第2項に基づき取組を開示している取引DPF提供者の数	成果実績	-	-	-	13	-	
			目標値	-	-	-	7	-	
			達成度	%	-	-	185.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	法に基づく取組を行い、その状況を開示する取引DPF提供者が運営する取引DPFを消費者が取引の際に選択することによって、消費者被害の減少につなげる。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	取引DPFを利用する消費者に係る消費者被害の減少	PIO-NETにおける取引デジタルプラットフォームに関する相談件数	成果実績	件	-	-	33,196	-	
			目標値	件	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	PIO-NETの相談件数のうち、「他業者区分」に「04. プラットフォーマー」が登録されている相談件数								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	消費者に対する広報活動(法の普及啓発)等を通じ、法の活用を促すことによって、取引DPFを利用する消費者のトラブル・消費者被害の減少を図る。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	消費者に対する広報活動等の実施	政府広報の回数	活動実績		-	-	2	1	1
当初見込み				-	-	1	1	1	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	広報の実施により、消費者による法の認知度の向上につなげる。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	消費者による法の理解の促進を図る。	消費者による法の認知度	成果実績	%	-	4.7	8.3	-	
			目標値	%	-	3	6	-	
達成度			%	-	156.7	138.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	消費者による法の認知度を向上させることによって、消費者による法の活用につなげる。							
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	消費者による法の活用を図る。	法第5条に基づく開示請求の 件数	成果実績	件	-	-	9	-	
			目標値	件	-	-	14	-	
達成度			%	-	-	64.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	取引DPFを利用する消費者がトラブルにあった場合、法を活用することによって当該トラブルを自ら解決し、消費者被害の減少につなげる。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	取引DPFを利用する消費者に係る消 費者被害の減少	PIO-NETにおける取引DPFに 関する相談件数	成果実績	件	-	-	33,196	-	
			目標値	件	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		PIO-NETの相談件数のうち、「他業者区分」に「04. プラットフォーマー」が登録されている相談件数							
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

		アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	
		チェック	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称		
	URL		
	該当箇所		
事業所管部局による点検・改善			
点検結果	<p>令和4年度は取引DPF消費者保護法を施行するとともに、法に基づく官民協議会を2回全て公開で開催(6月及び10月)した。官民協議会における取引DPF提供者を構成員とする事業者団体による積極的な発表及び他の構成員との意見交換等も通じ、取引DPF提供者による法を踏まえた取組の状況の自主的な開示も(消費者庁の把握している範囲では)13者が実施するなど、法に基づく取組が進められていると評価できる。</p> <p>さらに、政府広報を活用して取引DPF消費者保護法の周知・啓発のための消費者向け記事・動画を作成・公開したところ、(消費者庁の把握している範囲では)法に基づく開示請求は9件行われるなど、法の認知度が向上しつつある。</p>		目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)
	改善の方向性	令和5年度においても、取引DPFを利用して行われる通信販売に係る取引の適正化及び紛争解決の促進を図るため、引き続き、取引DPF消費者保護法の適切な運用に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見			
現状通り	引き続き、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めていただきたい。また、更なる執行率の向上に努めていただきたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	執行率の向上に努めるとともに、効果的・効率的な予算執行を図る。		
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ		
	上記への対応状況		
	その他の指摘事項		
上記への対応状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			

消費者庁
120百万円

【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社日本デイリー通信社
80百万円

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」の円滑な運用に資する調査業務

【再委託】

B. 株式会社インプレッション
28百万円

CtoC取引市場規模調査及びCtoC、SNS取引による被害実態調査の調査企画等

【再々委託】

C. 株式会社マクロミル
4百万円

CtoC、SNS取引による被害実態調査

【再委託】

D. TMI総合法律事務所
17百万円

デジタルプラットフォーム上で行われる取引に関する諸外国の法規制およびこれを背景とした判例調査

【随意契約(少額)】

E. 株式会社クオラス、他
1百万円

取引デジタルプラットフォーム官民協議会の運営支援業務等

【随意契約(少額)】

F. 株式会社十印
0.2百万円

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律等の翻訳業務(日英翻訳)

【その他】

G. 物品の調達等
0.9百万円

調査用スタンドアロン端末の購入、求人情報サイトへの記事掲載等

【その他】

H. 人件費
6百万円

政策調査員の賃金、職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律の円滑な運用に資する調査業務	80	委託費	CtoC取引市場規模調査及びCtoC、SNS取引による被害実態調査の調査企画等	28
計		80	計		28
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	CtoC、SNS取引による被害実態調査	4	委託費	デジタルプラットフォーム上で行われる取引に関する諸外国の法規制およびこれを背景とした判例調査	17
計		4	計		17
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	取引デジタルプラットフォーム官民協議会の運営支援業務	0.9	委託費	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律等の翻訳業務(日英翻訳)	0.2
計		0.9	計		0.2
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	スタンドアロン端末の購入	0.4	人件費	政策調査員の賃金等	6
計		0.4	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	非常勤職員手当等	6	その他	-	--	
2	職員A	-	職員旅費	0	その他	-	--	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	